

## NAFTAにおける農業問題

星野, 菜穂子

<https://doi.org/10.15017/4494342>

---

出版情報 : 経済学研究. 60 (3/4), pp.149-170, 1994-12-10. 九州大学経済学会  
バージョン :  
権利関係 :

# NAFTA における農業問題

星 野 菜 穂 子

はじめに

1. NAFTA 成立の経緯と概要
2. NAFTA の特徴, 成立の背景
3. NAFTA における農業問題

むすびに

はじめに

1990年に交渉がはじめられ94年より発効した NAFTA (北米自由貿易協定) の抱える問題は多岐にわたる。EC や東アジアなど、世界的に高まる地域統合の動きの中で、注目も高まっている。本稿では、NAFTA の中の農業問題に焦点をあて、NAFTA の農業の抱える問題点を提起することにしたい。まず、1で NAFTA 成立の経緯と概要を述べ、2で NAFTA 成立の背景と特徴を述べる。3では NAFTA の中でも本稿の課題である農業の問題に焦点をあて、NAFTA の農業に関する条項をみるとともに、予想される影響から、NAFTA の農業のもつ問題点を述

べたい。

## 1. NAFTA 成立の経緯と概要

NAFTA (北米自由貿易協定) が、1994年1月より発効した。90年6月にメキシコのサリナス大統領の呼びかけによって米墨間で交渉が開始されて以来、89年に既に米加間での自由貿易協定を発効させているカナダも加えたかたちで、91年より三国間での交渉が開始された。92年8月には基本合意がなされ、10月に仮調印、94年の発効に至ったものである(図表1-1)。この間、米国側ではブッシュ共和党政権からクリントン民主党政権への移行がおき、NAFTA への環境、雇用問題などでの政策スタンスの違いから、発効が危ぶまれることもあったが、補完協定が結ばれるなどして発効にこぎつけた。

NAFTA とは、米国、カナダ、メキシコの三国間で自由貿易協定を締結することにより自由貿易圏を形成し、貿易、投資の自由化促進をつ

図表1-1 北米自由貿易協定の歩み

1989. 1	米加自由貿易協定発効
1990. 6	米墨自由貿易協定の交渉開始を合意
1991. 2	北米自由貿易協定の交渉開始を宣言
1992. 8. 12	基本合意発表
92. 10	仮調印
1994. 1. 1	北米自由貿易協定発効

うじて、経済活動の活性化をめざしたものである。NAFTAは、市場アクセス、通商ルール、サービス、投資規制、知的所有権、紛争処理といった6分野の作業グループにわかれて交渉が行われた。基本的には、89年の米加自由貿易協定を踏襲した内容となっているが、主な概要は以下のとおりである。

○関税の撤廃

関税撤廃のスケジュールは、品目のセンシティブ度合いに応じ、即時撤廃、5年撤廃、10年撤廃、15年撤廃の4種類

○自動車部品の調達先にかんする規制

乗用車・小型トラックにつき、北米コンテンツ率を4年間50%に維持、その後4年間に56%、その後62.5%にまで引き上げなど

○マキラドーラ（関税免除制度）

マキラドーラの関税免除制度は2001年までに廃止、米加FTA上1994年までに廃止することとされていたカナダにおける同様のDuty-Draw back制度の2年間延長など

○エネルギー

メキシコの石油産業の一部開放、投資規制の緩和など

○通信・情報

メキシコの投資規制解除等

○繊維・衣類輸入規制の消滅

輸入関税撤廃、米国の対墨輸入割当即時撤廃、原産地規則強化

○農業分野での貿易振興

○金融サービス

金融市場の開放、保険市場の開放。2000年までの移行期間中は、米加銀行による、メキシコ国内での銀行設立を、8%から15%まで段階的に引き上がる市場シェアの枠内で認めるなど

○知的所有権の保護

○政府調達

NAFTA国における大部分の政府調達は、他のNAFTA国の供給者にたいし、無差別ベースで解放されるなど

○紛争処理

バイ協議、3ヶ国からなるTrade Commission、パネルの順で処理。不平を有する国はGATTまたはNAFTAのいずれのフォーラムも選択可能など

～JETRO、北米自由貿易協定、1992. 12講演資料などより

2. NAFTAの特徴、成立の背景

(1) NAFTA諸国の経済的概要

NAFTAが成立したことによって、人口3億6千万、GDP約6兆ドルのECをしのぐ市場規模をもつ自由貿易圏が誕生した。しかし、内実は、GDPでは米国とメキシコでは約20倍の格差があり、米国、カナダの先進国に途上国であるメキシコが加わったかたちになっている（図表2-1参照）。

三国の貿易関係を概観してみると（図表2-2参照）、米国の輸出入額に占めるカナダの割合は約20%であるのに対し、メキシコは1割に満たない。カナダにとっては輸出入額のうち米国の占めるシェアは各々約75%、約60%と非常に高いが、メキシコは微々たるものである。一方、メキシコは米国向け輸出は全体の約70%、輸入も約65%を占めるなどメキシコにとっての米国の比重は大きく、NAFTAのメキシコにとっての重要性の高さがうかがえる。

規模でみると米加貿易にくらべて圧倒的に小さい米墨貿易であるが、80年代後半以降米国は

NAFTAにおける農業問題

図表 2-1 米国, メキシコ, カナダの経済概況 (1992年)

	USA	カナダ	メキシコ
名目 GDP (億 US ドル)	59,202.0	5,637.5	338.5
1人当 GDP (US ドル)	23,215	20,541	3,728
人口 (100万人)	255.02	27.44	89.54
消費者物価上昇率 (%)	3.0	1.5	15.5

出所: IMF, "IFS", April 1994. 経済企画庁「海外経済データ」平成6年6月

図表 2-2 米国, カナダ, メキシコの貿易関係 1991年  
単位 (US 百万ドル)

		輸出額 (シェア%)	輸入額 (シェア%)
米 国	全体	421,755 (100.0)	509,300 (100.0)
	対カナダ	85,146 ( 20.2)	93,736 ( 18.4)
	対メキシコ	33,276 ( 7.9)	31,866 ( 6.3)
カナダ	全体	126,160 (100.0)	120,410 (100.0)
	対米国	95,574 ( 75.8)	75,025 ( 62.3)
	対メキシコ	386 ( 0.3)	2,131 ( 1.8)
メキシコ	全体	38,868 (100.0)	47,033 (100.0)
	対カナダ	28,969 ( 74.5)	33,276 ( 70.8)
	対メキシコ	2,131 ( 5.5)	386 ( 0.8)

出所: IMF, "Direction of Trade Statistics Yearbook 1985-91", 1992

図表 2-3 米墨間貿易の推移  
(単位: 億ドル, 輸出入は伸び率%)

	貿易収支 全体	対 メキシコ	輸出 全体	対 メキシコ	輸入 全体	対 メキシコ
1980	-255.0	25.9	21.6	53.2	17.8	43.5
81	-280.2	44.4	5.7	19.5	6.1	8.9
82	-364.9	-38.2	-10.9	-35.5	-6.6	13.0
83	-671.0	-75.0	-4.4	-22.5	8.6	6.7
84	-1,124.9	-60.6	9.0	32.2	23.6	8.9
85	-1,221.7	-57.2	-1.8	11.4	1.7	5.7
86	-1,450.8	-53.6	3.4	-8.0	9.0	-7.5
87	-1,595.6	-57.4	12.0	18.2	11.2	14.9
88	-1,269.6	-27.3	28.0	41.5	9.1	14.9
89	-1,152.5	-24.5	13.1	19.9	6.7	16.4
1990	-1,090.3	-24.0	7.5	13.9	4.4	12.5
91	-738.0	16.4	7.1	17.9	-1.5	3.2
92	-961.4	48.9	5.6	22.2	9.3	13.1

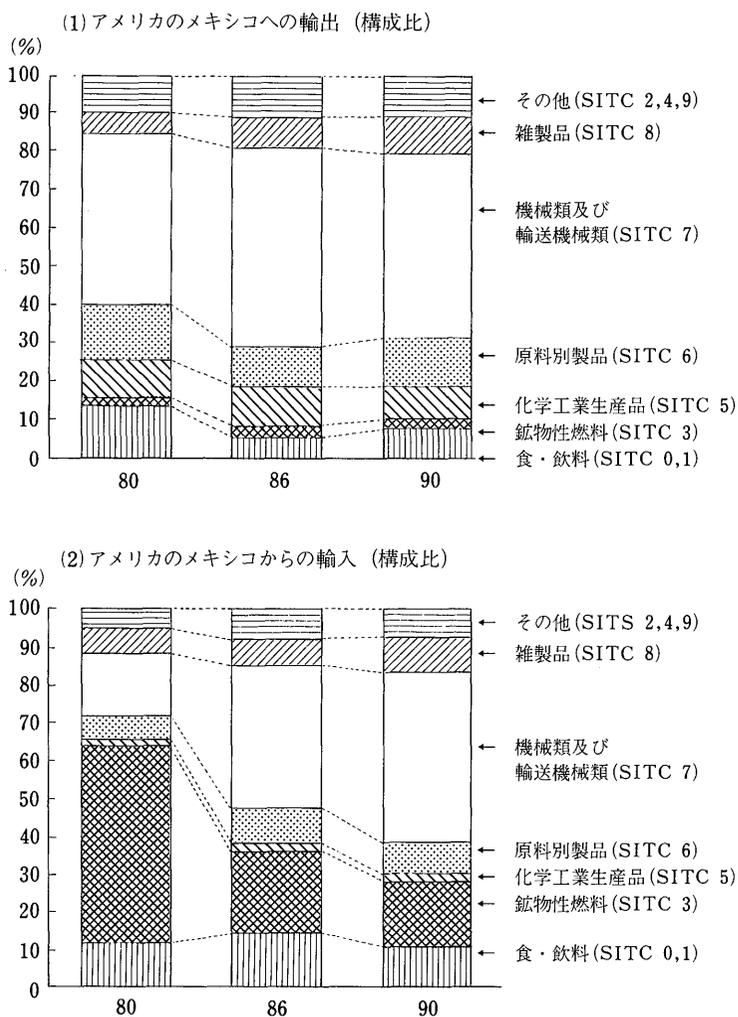
出所: USDC, Survey of Current Business, June 1993

対カナダ向けを上回って対メキシコ輸出，輸入を急速に拡大させた。米国のメキシコ向け輸出の伸び率は，80年代後半以降，輸出全体の伸びを上回って高く，米国の対墨貿易収支は83年の大幅赤字以来改善し，90年代に入ってから黒字も記録している（図表2-3）。

米国の対墨輸出の品目構成は，食品・飲料の

ウェイトが低下し，機械類，輸送機械類のウェイトが上昇している。また，自動車部品の輸出も89，90年に伸びている。米国の対墨輸入については，輸出以上に品目構成の変化がみられ，燃料のシェア低下，機械・輸送機械類のシェアが上昇している。このように米墨貿易では，製品の占めるウェイトが高まりつつあり，米国の

図表2-4 米墨間貿易の構成の変化



（出所）経企庁「世界経済白書」平成4年版  
 原資料は，OECD，“Foreign Trade by Commodities”

メキシコからの輸入にその傾向が顕著にみられる(図表2-4)。

メキシコにはマキラドーラとよばれる関税保護区が存在しており、外国からメキシコに無税で部品・原材料を持ち込み、再輸出する仕組みが機能している。80年代に入って米国企業のマキラドーラ利用は増加しており、産業別にはエレクトロニクス、繊維・アパレル産業、自動車・部品産業などが多い。マキラドーラ製品の対米輸出全体に占める割合は89年には45%にも上っている。米墨間貿易の活発化に果たしたマキラドーラの役割は大きいとみられる。

また米墨間では輸出入だけでなく直接投資も、80年代後半以降、米国からメキシコ向けに増加しており、とくに製造業を中心に伸びている(図表2-5)。メキシコの直接投資の国別投資では、米国の割合が91年には60%以上と最も高い。

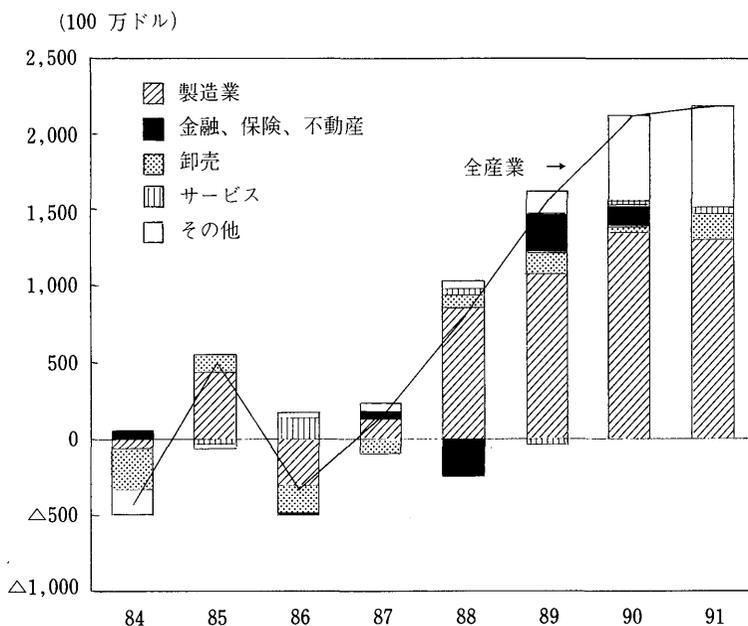
米国とメキシコの貿易関係の変化は、すでに80年代後半からおきていた。

(2) マクロ経済動向

すでにみたような80年代後半以降の米墨間貿易の活発化の背景には、米国、メキシコのそれぞれのマクロ経済情勢があった。とくにメキシコ経済は80年代以降、大きな経済運営の変化を迫られた。

80年代以降のメキシコ経済は、82年の債務危機から脱却し、経済の安定性を取り戻す時期にあった。82年の債務危機は、石油収入と対外借り入れにたよった積極的財政拡大政策が、石油価格の下落とアメリカの高金利などの外生的要因も加わって行き詰まりを示したものであった。その後、経済危機の最中に就任したデラマドリ政権は、財政・金融引き締めと為替の大幅な切り下げからなる強力な経済調整策を実施し、同

図表2-5 米国のメキシコ向け直接投資



出所：経企庁「世界経済白書」平成4年版

時に為替・貿易の自由化、公企業改革に着手しはじめた。政策実施当初は、対外バランスの悪化も改善し、インフレ率も低下、企業活動も回復しはじめた。しかし、85年には、地震、石油価格の下落などもあって再度、財政、対外バランスともに悪化し、経済活動も調整局面をむかえ、インフレも上昇した。

88年に成立したサリナス政権はデラマドリ政権の路線を継続し、インフレ抑制を主眼とする政策運営を行う一方で、民間主導の徹底的な構造調整策を推進した。サリナス政権の構造調整政策の主眼は、過去の政府主導の輸入代替工業化路線からの脱却であり、非石油輸出主導による経済成長が目指された。貿易、海外投資の自由化によるメキシコ経済の対外開放、金融改革、公企業改革、規制緩和などが実施された。貿易政策の自由化措置は、84年以降輸入許可制の緩和、関税への転換をつうじて徐々にすすめられていたが、85年半ば以降急速に進展する。

このような輸出主導型成長、貿易自由化への構造改革の実施をマクロ経済の安定化政策との関連でいかに進めていくべきかについては、IMF、世銀の立場からはマクロ経済の安定化と同時に急速な貿易自由化（為替切り下げ、民営化、金融制度改革）を推進することが重要であるとされている。他方、効率性を重視する自由化政策とマクロ経済の安定化策とは短期的にはあいられないとして、性急な自由化政策に反対する立場もある。

メキシコの従来の輸入代替政策から輸出志向型の経済成長をめざし、国家の非効率の介入を排除し、構造改革をはかって政策転換、調整を行っていくという方向は、ペーカー構想に基づく国際的債務戦略の転換に対応したものであり、IMF・世銀路線に沿った国際的支援を受けるも

のであった。

こうした政策のもとで、メキシコはインフレの抑制を実現し、財政赤字も縮小、経済情勢は好転をみせている。外資流入も、82年の債務問題の勃発以降低迷が続いたが、近年増加基調にある。この背景には、債務削減にともなう投資リスクの低下や規制緩和策、メキシコの政策運営に対しての信認回復、などがある（図表2-6-1, 2, 3）。

メキシコ経済にとっては、投資の増加による経済成長の増進ということが今後の重要課題の一つになってこよう。公共投資の増加は、財政赤字削減のもとではあまり期待はできず、民間投資の増加は海外直接投資の増加と金融部門の仲介機能の改善が必要となってくる。

一方、米国経済は、NAFTAが米墨間で合意された1990年以降、1980年代の長期の景気拡大の後の景気後退に陥った。景気後退の中で、欧州、日本などの先進国向け輸出は伸び悩んだものの、メキシコ向け輸出はNAFTAの成立をにらんだメキシコ向け直接投資の増加などに対応して、堅調な伸びを示し、先進国向け輸出の低迷を補って米国景気の下支えをする役割を担った。また、景気後退の中で推進された実質金利ほぼゼロの超金融緩和策によって創出された過剰資金は、規制緩和のすすんだメキシコ市場へと流れていく構図をとった。

### (3) 三国の利益と目的

米国にとっては、NAFTAによって3番目に大きい貿易相手国であるメキシコとの貿易拡大を推進することは、長期的な経済成長にとってはプラスといえる。メキシコ間での貿易障壁を取り払うことによる貿易拡大といった直接的・短期的効果は、小さいとみられるものの、NAFTAがメキシコ国内での改革推進に貢献

NAFTAにおける農業問題

図表 2-6-1 メキシコのマクロ経済指標

	実質 GDP 成長率(%)	消費者物価 上昇率(%)	財政収支 (GDP 比%)	経常収支 (US 百万ドル)	実質為替レート 変化率(%)
1980	9.1	29.8	-7.5	-10750.0	11.8
81	8.8	28.7	-14.1	-16061.0	18.7
82	-0.6	98.8	-16.9	-6307.0	-26.9
83	-4.2	80.8	-8.6	5403.0	-8.1
84	3.6	59.2	-8.5	4194.0	21.9
85	2.6	63.7	-9.6	1130.0	3.8
86	-3.8	105.7	-16.0	-1673.0	-31.5
87	1.9	159.2	-16.0	3968.0	-8.0
88	1.2	51.7	-13.0	-2443.0	21.7
89	3.3	19.7	-5.6	-3958.0	8.6
1990	4.4	29.9	-3.9	-7117.0	0.2
91	3.6	18.8	1.5	-13785.0	10.0
92	2.6	11.9	0.5	-22811.0	6.8

出所：Banco de Mexico, "The Mexican Economy," 1993, World Bank, "World Tables 1994", 1994

図表 2-6-2 外国投資フロー

(100万ドル)

	1983	84	85	86	87	88	89	90	91	92
全	2191.6	1541.0	1983.6	2400.7	2634.6	2880.0	3668.8	4627.7	14631.8	18918.9
直接投資	2191.6	1541.0	1983.6	2400.7	2634.6	2880.0	3175.5	2633.2	4761.5	5365.7
証券投資	-	-	-	-	-	-	493.3	1994.5	9870.3	13553.2
株式市場	-	-	-	-	-	-	493.3	1994.5	6332.0	4783.1
金融市場	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	3583.3	8770.1

出所：Banco de Mexico, "The Mexican Economy," 1993

図表 2-6-3 メキシコの累積債務残高

(%, US 百万ドル)

	1982	85	86	87	88	89	90	91
債務残高/GNP	53.4	55.2	82.9	82.4	61.4	48.5	41.7	36.9
債務残高	86,019	96,867	100,881	109,460	100,781	95,446	97,357	101,737
デットサービス/輸出	56.8	51.5	54.2	40.1	48.0	37.9	27.8	30.9

出所：World Bank, "World Debt Tables, 1992-93"

することによって潜在的そして長期的に米国との経済関係の中に、市場メカニズムが浸透することが期待されている。また、米国にとっては、メキシコの経済発展はメキシコからの不法移民の流入の減少につながるとのねらいもあろう。さらには、NAFTA は広く南米地域を含めた中

南米経済圏構想 (EAI 構想) の一環としても位置づけられている。

メキシコは、NAFTA からより短期的で直接的な効果が期待できる。それは、メキシコにとって最大の貿易相手国である米国への市場アクセスを高めることで、輸出を促進することであ

る。また、NAFTAのような国際協定を締結することで1985年以来進められてきている国内経済改革をより推進することも期待される重要課題の一つである。これらによって、メキシコ経済への信頼性を高めることをつうじて、継続的に海外からの投資の導入をはかるとともに国際金融機関からの新規貸出も促すことで、将来にわたる経済開発のための資金の確保をめざしている。

カナダは、NAFTAによって期待される利益は最も低い。カナダの対墨貿易のシェアがきわめて小さいことがあるため、米国、メキシコにくらべてNAFTAによる利益は小さいとみられる。89年以来の米加自由貿易協定で享受している利益の保持のため、NAFTAに参加したという防衛的側面が強いといわれている。

すでに米国、メキシコ、カナダについてNAFTAの与えるマクロ的影響について試算をしたものが多く出されているが、これらによっても、最もメキシコの受けるメリットが大きく、カナダが最も小さいという結果が出ている。

#### (4) NAFTAの特徴

NAFTAは、すでに示したように関税引き下げ、貿易障壁の除去による貿易の促進を図ろうとした地域的経済統合の一つとして、マクロ的見地からの性格づけが可能である<sup>1)</sup>。一般的によくいわれるのが、原産地規制(rule of origin)の問題がある。自動車の原産地規則は、NAFTAにおいては現地調達比率がFTAの下での50%から62.5%に引き上げられた。さらに繊維分野においても、厳しい原産地規則が適用されることになり、これらは域外諸国からはNAFTAの

保護主義的な側面として批判のあるところである。とくに繊維分野では東南アジア諸国への影響が大きいとみられ、当該諸国の批判があった。

また、自動車、エネルギー、金融、農業など各部門に焦点をあてることによってNAFTAの違う角度からの特徴づけができよう。IIE(国際経済研究所)がNAFTAの部門ごとに下した評価(図表2-7参照)もさまざまである。農業については他部門と比較してよい評価が出ている。もちろん、いかなる視点から評価されたものかを検討しなければ意味のないものではある。以下3章において、NAFTAの中での農業に焦点をあて、性格づけを行なう。

### 3. NAFTAにおける農業問題

#### (1) NAFTAの農業に関する条項

##### ①概要

NAFTAの農業に関する条項は7章を中心にまとめられている。概要は以下のとおりである。

- 農産物貿易にたいする非関税障壁の削減
- 多くの関税障壁の即時撤廃とすべての関税障壁の10年間で撤廃。ただし、より影響が強い(highly sensitive)生産物については15年
- NAFTA諸国にたいして輸出補助金削減と貿易を歪めない程度にまでの国内支持の限定を推進
- 農産物の分別、格付け、マーケット規格(marketing standards)の共通の適用の確保
- 科学的に根拠のない衛生基準による貿易障壁の回避

このうち、米墨の農産物貿易に主なインパクトを与えるとみられるのは、関税・非関税障壁

1) NAFTAは、環境問題など非貿易問題も課題としてとりあげられており、このことを特徴としてあげるものもある。

NAFTAにおける農業問題

図表 2-7 国際経済研究所(IIE)によるNAFTAの評価

部門別市場アクセス	
エネルギー	C+
自動車	B
繊維・アパレル	B+
農業	A
金融サービス	B+
運輸	A
通信	B+
通商ルール	
原産地規則	C+
セーフガード	C
輸出補助金・ダンピング	B
紛争処理	A
政府調達	B+
新問題	
投資	A-
知的所有権	B
環境	B
労働調整	A
マキラドーラ	B

出所：G. C. Hufbauer, J. J. Schott, "NAFTA", IIE, 1993

図表 2-8 関税除去のスケジュール  
(1991年の農産物貿易での割合)

	米国→メキシコ輸出	メキシコ→米国輸出
15年除去と TRQ	7%	2%
15年除去	0%	3%
10年除去と TRQ	5%	13%
10年除去	31%	14%
5年除去	5%	7%
即時撤廃	54%	61%

出所：USITC, "Potential Impact on the US Economy and Selected Industries of the North American Free-Trade Agreement," 1993

の削減である。ほとんどの産品は即座に関税が除去され、残りについても10年で除去される見通しとなっている(図表2-8参照)。高度にセンシティブな産品については、非関税障壁を関税化することで保護削減を目指している。

NAFTAは農産物貿易については三国間協定ではなく、二国間協定、すなわち米国、メキシコ間とカナダ、メキシコ間をとっている。米

国、カナダについてはすでに発効しているCFTA(米加自由貿易協定)の条項が有効であるが、NAFTAにおける国内支持、輸出補助に関する問題は三国に適用されることになっている。

NAFTAの条項では、関税、非関税障壁にかんしてのルールを定めた市場アクセスの部分については細かい、具体的な規定が行なわれてい

る。しかし、農産物に関する原産地規制、農産物貿易を歪める輸出補助金や国内支持についての規定は明確ではない。

NAFTA 諸国は、国内農業支持政策が貿易を歪めない程度にまで支持を減少させたいという方向性では一致しているといえるが、とくに抜本対策がとられているというわけでもなく、国内支持政策が農業部門に決定的影響を持ち続けているといえる。輸出補助金についても、自由貿易地域に不適切な措置との認識があるものの、NAFTA 域外諸国からの補助金付き輸出に対抗する手段として以外は、という留保条件がついている<sup>2)</sup>。

NAFTA の農業に影響を及ぼすとみられる条項は、別章の投資等の項目もあるが、以上に述べた7章を中心にまとめられている。

米国の農業政策への基本スタンスは「市場志向型」政策である。ウルグアイ・ラウンドでの立場も、市場志向型の農業政策を推進するという理念に基づくものである。原則的には、すべての農業政策をなくすことによって農産物需給を市場原理に委ねようとするものであるが、具体的には非関税障壁の関税化 (tariffication) として制度化するというものである。農業に関連したすべての非関税障壁を一挙に関税化することによって、これを完全自由化への一歩とするとともに、国内政策についても段階的に農業政策を縮小し、最終的に農業政策を縮小、全廃へ

持ち込むと主張する。農産物の輸出補助金・輸出規制については原則的には全廃であるが食糧援助については例外としている。ガットルールについても、市場歪曲的な規制は撤廃すべきという主張がなされている。一方、国内農業政策についても、自由化推進の立場が貫かれており、管理価格政策、生産に結びつく所得補助などは廃止されるべきであるとされ、国内政策としては公共的・社会福祉的性格をもつもののみ認められるというものである<sup>3)</sup>。

米国の GATT での農業保護に対しての市場志向的スタンスは、NAFTA における米墨間の条項でも、非関税障壁の関税化など、貫かれているようにみえる。IIE の農業部門への高い評価も、こうした点が考慮されているといえよう。一方、米国の GATT でのドラスティックな市場志向の主張は、EC を強く意識した交渉の主要な武器としての意味をもつものであった。NAFTA においても輸出補助金にかんする項目では、NAFTA 域外の輸出補助金使用国にかんしては、輸出補助金の行使を認めるなど、EC の存在を十分に念頭においた内容となっており、ここでも米国の農業交渉上の基本姿勢が貫かれているといえる。

## ②品目別市場アクセス

市場アクセスについての規定を品目ごとにみえてみる。農業における市場アクセスは以下のようなスケジュールとなっている (G. C. Hufbauer and J. J. Schott, "NAFTA", IIE, 1993 を参照)。

### A. 即時の関税削除 (スケジュール A)

メキシコの関税が即時削除されるものは、家畜、牛、一部の皮革、生鮮果物のほとんど、野

2) NAFTA の輸出補助金についての規定には、以下のようなものがある。NAFTA 輸出国が他の NAFTA 輸出国に補助金付きで輸出する際は3日前の通知が必要である、NAFTA 域外の輸出国が NAFTA 諸国に補助金付き輸出を行なっていると NAFTA 輸出国が認識するとき、NAFTA 輸出国は輸入国にたいして補助金の効果について協議を要請できる、NAFTA 輸入国が第三国の補助金への対抗措置を取り入れるなら、NAFTA 輸出国は自らの補助金を導入しない、などである。

3) 佐伯尚美「ガットと日本農業」東大出版会、1990年

NAFTAにおける農業問題

図表 2-9 市場アクセスのスケジュール

	米 国	メキシコ
即時撤廃	とうもろこし, グレインソルガム, 大豆, モルト, ソイビーンミール, ドライビーンズ, ドライフルーツ, ポテト, 肉牛, 豚, 卵, 動物脂肪, 他家畜, 木材産品, 植物油, フレッシュナッツ, ドライナッツ, 生鮮ぶどう, アルコール飲料, メロン, かんきつ類, カリフラワー, きゅうり, アスパラガス, 他の生鮮果物等	グレインソルガム, なす, スカッシュ, ペッパー, ピーナッツ, 植物油, レーズン, ブルーン, 生鮮ドライナッツ, チェリー, アルコール飲料
関税のみ	5年 小麦, 大豆油, 植物油, きゅうり, アスパラガス, ブロッコリー, カリフラワー, メロン, かんきつ類, 他の生鮮果物等, 加工ポテト, 加工フルーツジュース	ドライフルーツ, ナッツ, きゅうり, チリペッパー, アスパラガス, ブロッコリー, カリフラワー, メロン, かんきつ類, 冷凍濃縮ジュース, 畜産品, 綿, アルコール飲料
	8年 ビール	ビール
	10年 小麦, 米, きゅうり, アスパラガス, ブロッコリー, カリフラワー, メロン, かんきつ類, 他の生鮮野菜, 加工野菜, 加工果物ジュース, タバコ, アルコール飲料	小麦, 米, 大豆産品, 植物油, ドライフルーツ, グレープ, きゅうり, オニオン, アスパラガス, ブロッコリー, カリフラワー, メロン, かんきつ類, 冷凍濃縮ジュース, 加工野菜, 加工フルーツジュース, チーズ, 畜産品, 綿, 砂糖含有産品, タバコ, アルコール飲料, 木材産品
15年 きゅうり, アスパラガス, ブロッコリー, メロン, 加工野菜	ドライオニオン, 加工野菜, 冷凍濃縮ジュース, メロン	
セーフガード + 関税	10年 トマト, オニオン, なす, スカッシュ, ペッパー, すいか, ポテト	りんご, 加工ポテト, 豚
TRQ	10年 粉ミルク, チーズ, 綿, 砂糖含有産品	ポテト, 家きん, 卵, 動物脂肪, 大豆/モルト, 木材産品
	15年 冷凍濃縮ジュース, ピーナッツ, 砂糖	とうもろこし, ドライビーンズ, 粉ミルク, 砂糖

出所: USITC, "Potential Impact on the U. S. Economy and Selected Industries of the North American Free-Trade Agreement," 1993. より

菜, ホップ, ナッツ等である。また, 大豆についても1月から9月は無関税が適用される。

米国の関税即時削除は家畜, 家禽, 卵のほとんどに適用されるほか, 7-9月のいちご, 6-9月のオレンジなどシーズンオフの果物, 野菜にも適用される。

B. 5年間での関税削除 (スケジュール B)

米国のくず肉輸出, 一部の園芸作物に対する

メキシコの関税に適用されるほか, メキシコの一部の生鮮果物, 野菜, 切りバラなどに適用される。

C. 10年間での関税削除 (スケジュール C)

米国の10-11月期のメキシコ向け大豆輸出や, 小麦, 米, 一部園芸作物輸出に対してのメキシコの関税に適用, メキシコのアボガド, 冷凍いちご等の米国向け輸出にも適用される。

D. 15年間での関税削除 (スケジュールC+)

わずかの果物、野菜のメキシコの米国向け輸出に対する米国関税に適用されている。

E. 関税率割当 (tariff-rate quotas-TRQs)

輸入による影響を受けやすい (import-sensitive) 品目については、非関税障壁から関税への転換 (TRQs) が行われている。米国の TRQs 対象品目は、砂糖、オレンジジュース、ピーナッツ、メキシコの対象はとうもろこし、ドライビーンズ、粉ミルクなどである。

(2) 米国、メキシコの農業の概要

米国、カナダ、メキシコの農業を概観すると、米国とカナダの農業は基本的に類似しているもののメキシコは大きく異なっている。農産物貿易にしても、米国、カナダは穀物、油糧種子等を中心に輸出し、メキシコは果物・野菜を主な輸出品目としており、米国、カナダとは相互補完的な関係にあるとされている。NAFTA はすでに指摘したように、FTA を基本的には踏襲したかたちでメキシコを加えて三国間で締結された協定である。農業における市場アクセスについての規定では二国間協定が施行されることになっており、米国とメキシコの二国の関係が中心になっているといえる<sup>4)</sup>。

4) メキシコの農業政策は、ほとんどの農作物について CONASUPO という機関をつうじて価格支持を行う政府介入システムを基本としており、農産物輸入も CONASUPO の管理が行われていた。また、肥料等の給付も CONASUPO の支援のもとに行われていた。いわば食料自給を基本とした政策がとられていた。

しかし、メキシコのマクロ経済政策の転換とともに農業政策にも方向転換がみられた。輸入障壁を設けて農民向けに世界価格よりも高い農産物価格を保障する一方、国民向けに食料としての農産物価格を低く据え置くやり方は必然的に財政負担を増加させることになる。したがってマクロ経済運営から要請された財政の引き締め政策は、農業部門においても影響を及ぼすことになり、肥料等の投入も削減されざるをえなかったし、CONASUPO の下での価格支持政策も緩和の方向へ向かった。さらにマクロ

米墨間の農産物貿易は、米国がメキシコに対して収支尻は黒字である。品目別には米国はメキシコに対して畜産牛を除く畜産物と、穀物および油糧種子については純輸出国、果物・野菜、コーヒーについて純輸入国となっている (図表 2-10 参照)。米国のメキシコ向け輸出では、畜産物が 40%、穀物が 25%、油糧種子が 17% を占め、米国へのメキシコからの輸入は、果物・野菜が 49% と約半分を占める。米国の農産物輸出に占めるメキシコ向けのシェアは 91 年で 7.7% と、日本、EC 向けに次いで高い。80 年代後半からのメキシコ向け農産物輸出の伸びは全体の伸びを概ね上回っているが、振れも大きくなっており、メキシコ国内生産の天候悪化などによる振れの大きさが反映されているともいえる。

メキシコの農産物輸出は、品目別にはトマト 22%、その他野菜 19%、コーヒー 16%、畜牛 14%、果物 11%、その他 18% (AFBF, NAFTA vol. 4) となっており、やはり約半分が果物、野菜である。その主な輸出先は非農産物同様、米国になっている。他方、メキシコの農産物輸入は 80 年代後半以降拡大し、特に加工ものの増加が顕著になっている (図表 2-11)。

(3) 品目ごとの影響と問題

政策面での貿易自由化推進、GATT 加盟に伴って、農業分野においても関税引き下げ等の自由化措置が実施された。

A. Singh, "Economic Crisis and Third World Agriculture," The MIT Press, 1993 では、構造調整政策の中での農業の役割として、ラテンアメリカ諸国では 1980 年代の債務危機からの回復過程の中でクッションの役割を果たしたとされる。外貨不足からくる実質為替レートの急低下のもとで農業は輸入代替、輸出増進の役割を果たしてきた。こうした状況下で、農業成長の改善が 1990 年代の経済復興へむけての鍵の一つであったとされる。また、農業生産は非価格要因に依存するところが高いため、農業状況はより効率的で高いレベルの公共投資にかかっている、としている。農業に基礎をおいた経済復興の戦略は効率的な農村開発への新しい機械を提供する、ともしている。

## NAFTAにおける農業問題

図表 2-10 米墨農産物貿易 1991年

単位100万ドル

	米国のメキシコ向け 輸出	米国のメキシコから 輸入	収支
全体	\$ 2,998	\$ 2,527	\$ 471
畜産物	1,128	392	736
脂肪, くず肉	207	1	206
皮革	137	4	133
酪農品	121	3	118
牛	185	—	185
畜牛	133	361	(228)
家禽	131	0	131
豚	68	0	68
その他	146	24	122
穀物	739	64	675
小麦, 小麦粉	48	—	48
とうもろこし	148	—	148
ソルガム	372	—	372
その他	171	64	171
果物・野菜	183	1,233	(1,050)
トマト			
生鮮	4	250	(246)
加工		18	(18)
ブロッコリー, カリフラワー		102	(102)
ペパー		111	(111)
たまねぎ	5	90	(85)
きゅうり		73	(73)
かぼちゃ		50	(50)
いちご		37	(37)
ぶどう		54	(54)
マンゴ		54	(54)
メロン		98	(98)
かんきつ類		78	(78)
その他	174	320	(146)
コーヒー	2	333	(331)
種子	87	6	81
砂糖, 関連品	114	33	81
油種子	524	43	481

出所：CBO “Agriculture in the NAFTA,” 1993. 収支の（ ）は米国の赤字

NAFTAの農産物貿易への影響は、条項の中では市場アクセスが一番にあげられるものの、それ意外に両国のマクロ経済環境、通貨ペソの動きも大きく影響するであろう。

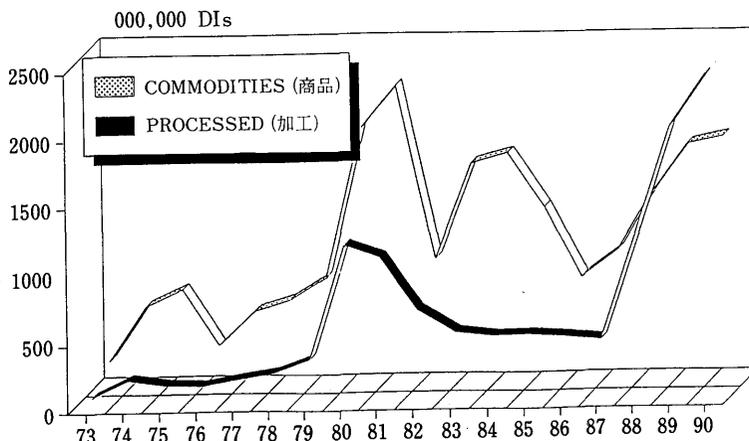
一般的には、影響の度合は米国に弱く、メキシコに強いとみられるほか、米国生産者にはプ

ラス、メキシコのプロセッサにはマイナスの影響があると予想されている<sup>5)</sup>。しかし、品目ごとに違いがみられる。

## ①穀物, 大豆

5) NAFTAの間接的影響として、カリフォルニア地域の水問題の悪化を指摘したものがある。

図表2-11 メキシコの農産物輸入



出所：AFBF, "NAFTA" 1992,  
原出所は, Banco de Mexico.

穀物、大豆は米国のメキシコ向け農産物輸出のうちの約57%と大部分を占めるが、メキシコ向けにかぎらず米国の主要な輸出作物であり、すでにメキシコにたいして十分な輸出競争力をもっている。

メキシコの穀物生産、消費の状況を概観してみる(図表2-12)。メキシコは伝統的にとうもろこし、小麦、ソルガム、また油糧種子を生産する農家にたいして保護を行ってきた。メキシコで生産されている中心的作物はとうもろこし、小麦、米、ソルガムである。このうち、生産の最も多いのはとうもろこしで穀物生産の半分以上を占め、ソルガムが25%程度、小麦が20%と続き、米はきわめて少ない。とうもろこしは栽培面積が最も大きく、生産従事者も最も多いが、いわゆるメキシコ農民の圧倒的多数である小作農による生産が行われており、耕地も灌漑の行われていないところが多い。とうもろこしはメキシコでは飼料ではなく食糧として消費されてきた。低所得者層の基本食料という性格が強いため、メキシコの経済発展が進み所得が

向上してきたことが一人当たり消費量の伸びの鈍化となってあらわれてきているといえる。一方、小麦はとうもろこしと比較すると、大規模農家で近代的な技術を使用した生産が行われ、灌漑地での生産も多い。小麦の消費は、都市に居住する中高所得者層を中心におこなわれており、一人当たり消費の伸びもとうもろこしより高いが、一人当たり消費の絶対量はとうもろこしが小麦を上回っている。ソルガムはとうもろこしや、小麦に比べると、新しい作物であるが急速に生産は伸びてきている。ソルガムは家畜の飼料用として消費されるため、経済発展に伴う所得向上が畜産物の消費を高め、飼料のソルガムの消費増、生産増に結びついたものである。

メキシコの穀物貿易については、60年代は純輸出国であったものが現在は純輸入国である。人口増および所得向上にともなった消費パターンの変化に国内生産が追いつかず輸入に依存することになっている。

すでに米国はメキシコに対しては、穀物、油糧種子について圧倒的に競争力上優位な立場に

## NAFTAにおける農業問題

図表 2-12 穀物生産の状況 (メキシコ) 1970-87

Year	全		かんがい地		全		かんがい地		全	
	穀物	穀物	とうもろこし	とうもろこし	小麦	小麦	米	米	ソルガム	ソルガム
面積 ('000' hectares)										
1970	9,397	1,370	7,440	458	886	513	150	63	921	336
1975	9,175	1,874	6,694	683	778	541	257	125	1,445	525
1980	9,161	2,063	6,766	880	724	573	127	76	1,543	534
1985	10,178	2,614	7,498	1,036	1,224	937	220	58	1,891	604
1987	11,797	2,570	8,513	989	981	973	195	32	2,108	576
収量 (m. tons per hectare)										
1970	1.6	3.4	1.2	2.6	3.0	3.7	2.7	4.3	3.0	3.8
1975	1.8	3.5	1.3	2.6	3.6	4.4	2.8	4.1	2.9	3.6
1980	2.2	3.4	1.8	2.5	3.8	4.3	3.5	4.2	3.0	4.0
1985	2.6	4.0	1.9	3.0	4.3	4.7	3.7	4.6	3.5	4.3
1987	2.1	3.7	1.7	3.0	4.1	4.1	3.0	4.4	2.9	4.3
生産 ('000' m. tons)										
1970	14,708	4,610	8,879	1,199	2,676	1,876	405	272	2,747	1,262
1975	16,091	6,564	8,449	1,780	2,799	2,362	717	509	4,126	1,913
1980	20,294	7,103	12,374	2,199	2,785	2,453	445	321	4,689	2,130
1985	26,524	10,466	13,957	3,079	5,207	4,441	809	271	6,641	2,601
1987	24,893	9,626	14,100	2,983	4,009	4,002	578	139	6,206	2,502

穀物消費の状況 (メキシコ) 1970-87

Year	('000' m. tons)				Per Capita (kg)			
	とうもろこし	小麦	米	ソルガム	とうもろこし	小麦	米	ソルガム
1970	9,639	2,636	284	2,729	188.3	51.5	5.5	53.3
1971	9,530	1,922	244	2,475	180.2	36.3	4.6	46.8
1972	9,001	2,434	255	2,858	164.7	44.5	4.7	52.3
1973	9,723	2,798	319	3,283	172.1	49.5	5.7	58.1
1974	9,129	3,746	392	3,926	156.5	64.2	6.7	67.3
1975	11,104	2,842	473	4,941	184.6	47.3	7.9	82.1
1976	8,927	3,348	306	4,071	144.0	54.0	4.9	65.7
1977	12,122	2,887	371	5,040	189.0	45.2	5.8	79.0
1978	12,347	3,264	206	4,945	188.0	49.7	3.1	75.3
1979	9,203	2,434	362	5,251	136.3	36.1	5.4	77.8
1980	16,561	3,684	389	6,941	238.7	53.1	5.6	100.0
1981	17,504	4,316	519	8,717	245.5	60.5	7.3	122.3
1982	10,381	4,775	418	6,367	142.3	65.4	5.7	87.3
1983	17,692	3,854	275	8,155	237.1	51.6	3.7	109.3
1984	15,376	4,841	490	7,721	201.5	63.5	6.4	101.2
1985	15,672	5,516	699	8,804	201.1	70.8	9.0	113.0
1986	13,386	4,994	360	6,015	168.2	62.8	4.5	75.6
1987	15,850	4,444	381	8,035	195.3	54.7	4.7	99.0

穀物輸入の状況 1970-87

Year	純輸入 ('000' m. tons)				一人当たり輸入 (kg)			
	とうもろこし	小麦	米	ソルガム	とうもろこし	小麦	米	ソルガム
1970	759	-41	16	-18	14.8	-0.8	0.3	-0.3
1971	-256	91	1	-41	-4.8	1.7	<0.1	-0.8
1972	-222	625	-11	246	-4.1	11.4	-0.2	4.5
1973	1,114	707	22	13	19.7	12.5	0.4	0.2
1974	1,281	957	67	426	22.0	16.4	1.2	7.3
1975	2,655	43	a	815	44.1	0.7	0.0	13.5
1976	910	-16	a	44	14.7	-0.3	0.0	0.7
1977	1,984	431	-3	715	31.1	6.8	<0.1	11.2
1978	1,417	479	-60	752	21.7	7.3	-1.0	11.5
1979	745	147	36	1,263	11.0	2.2	0.5	18.7
1980	4,187	899	95	2,252	60.3	13.0	1.4	32.5
1981	2,954	1,123	93	2,631	41.4	15.8	1.3	36.9
1982	256	313	22	1,650	3.4	4.3	0.3	22.6
1983	4,631	394	a	3,308	62.1	5.3	0.0	44.3
1984	2,444	335	171	2,746	32.0	4.4	2.2	36.0
1985	1,715	309	165	2,254	22.0	4.0	2.1	28.9
1986	1,665	224	0	1,182	20.9	2.8	0.0	14.9
1987	1,750	435	0	1,829	21.6	5.4	0.0	22.5

出所: D. Blandford, "North-South Grain Markets and Trade Policies," Westview Press, 1993より

図表 2-13 米国の穀物輸出の地位の変化 (%)  
 ——世界輸出量に占める米国のシェア

	1980	1985	1990
小麦	44.7	29.4	30.0
とうもろこし	76.9	57.8	75.7
大豆	80.4	77.5	60.6

出所：USDC, Statistical Abstract, '93, '90, '85

あり、メキシコが輸入障壁を削減することによる効果は、程度は別としても米国の穀物輸出にとってプラスといえよう。このことによって、米国の中西部の穀物生産農家は利益を得ることになる、というシナリオが描かれている。メキシコの穀物市場は、今後経済発展にともなって、単に食用としてのみでなく、家畜の飼料用として拡大の可能性がある市場である。米国が過去の歴史で行なってきたような、低開発国向けの穀物戦略が NAFTA の枠組の中で再び行なわれているともいえる。

米国はメキシコに対しては、穀物で圧倒的に競争力で優位にたつものの、世界穀物市場におけるシェアは、EC をはじめとした他の穀物輸出国の追い上げにあって低下傾向にある（図表 2-13）。またラテンアメリカにおいて、穀物輸入は米国からの輸入以上に増加、すなわち EC などの他の穀物輸出国に侵食されている。

このような世界穀物市場の状況の中で、米国は85年農業法制定以降、輸出志向的な農業政策を展開してきた。85年農業法の価格支持システム—ローンレートの世界価格水準並みへの引き下げとそれに対応した不足払い制度の導入—の設定と EEP などの輸出促進計画の施行が開始された。メキシコに対しては、すでに GSM102 計画（債務国に対する低利融資）の利用による農産物輸出が行なわれている。

今後、輸入削減措置による米国の輸出拡大

は、GSM102の利用の増加を伴って米国の穀物戦略が展開されていくとみられる。また、本稿では米墨関係を中心にみてきたが、メキシコ市場においては小麦をめぐってカナダとも競合する可能性もある。米国の価格支持政策自体が実質的には輸出補助金的な性格の強いものであることなど、また輸出補助金に関する規定では NAFTA 諸国以外の国にたいして排他的な性格を有するとみられることなどから、問題は残されているといえよう<sup>6)</sup>。

## ②野菜、果物

野菜、果物についての米墨間貿易は、メキシコの黒字である。

野菜、果物はメキシコの米国向けの輸出の中では最もシェアが高く、91年については約半分を占めている。中心的な品目は、トマト、ペッパー、メロン、カリフラワー、ブロッコリー、オニオン、きゅうり、マンゴ、グレープ、などである。

米国の輸入品目の中で野菜、果物（バナナを除く）の割合は全輸入額の約2割を占める（図表 2-14）。米国における野菜、果物の輸入は近年大幅に伸びており、全体の輸入を上回る伸び

6) FTA のもとでの米国とカナダの間の問題に小麦の問題がある。米加間の農産物自由貿易の障害として、カナダのマーケットシステムと米国の1985年農業法があげられている。A. Schmitz, "A Sectoral Perspective: Agriculture," Perspectives on a U. S. -Canadian Free Trade Agreement, The Brookings Institution, 1987

NAFTAにおける農業問題

図表 2-14 米国の輸入構成品目と主要輸入国 1991

100万ドル (構成比%)

全体	22,719	(100.0)	カナダ, メキシコ, ブラジル
競合品目	17,139	( 75.4)	カナダ, メキシコ, オーストラリア
生牛	952	( 4.2)	カナダ, メキシコ, 日本
牛	1,964	( 8.6)	オーストラリア, ニュージーランド, アルゼンチン
豚	795	( 3.5)	カナダ, デンマーク, ハンガリー
酪農品	772	( 3.4)	ニュージーランド, アイルランド, イタリア
果物	2,131	( 9.4)	メキシコ, チリ, ブラジル
野菜	2,211	( 9.7)	メキシコ, カナダ, スペイン
ワイン	915	( 4.0)	フランス, イタリア, スペイン
モルト	825	( 3.6)	オランダ, カナダ, メキシコ
穀物	1,321	( 5.8)	カナダ, タイ, イタリア
砂糖	1,065	( 4.7)	カナダ, グアテマラ, フィリピン
油糧種子	974	( 4.3)	カナダ, イタリア, フィリピン
非競合品目	5,580	(24.6)	ブラジル, インドネシア, コロンビア
コーヒー	1,859	( 8.2)	ブラジル, コロンビア, メキシコ
ゴム,原料	663	( 2.9)	インドネシア, マレーシア, タイ
ココア	1,092	( 4.8)	ブラジル, アイホリーコースト, カナダ
バナナ	1,006	( 4.4)	エクアドル, コスタリカ, コロンビア

出所: USDC, Statistical Abstract, 1993

図表 2-15 生鮮果物と野菜-消費と輸入 1990年

単位 (100万ポンド, %)

	全消費	輸入/消費割合	メキシコからの 輸入割合		全消費	輸入/消費割合	メキシコからの 輸入割合
全果物	23,124	35.3	3.3	全野菜	49,337	8.4	5.4
バナナを除く	17,035	12.3	2.5				
かんきつ類	5,641	3.3	2.1	アスパラガス	148	29.6	22.0
オレンジ	3,345	0.8	0.2	豆(さやつき)	267	11.2	10.9
グレープフルーツ	1,119	0.9	-	ドライビーンズ	1,507	3.7	-
タンジール	238	15.7	11.5	ブロッコリー	842	2.5	2.1
レモン	655	3.5	-	カンタループ	2,278	23.3	14.2
ライム	185	47.1	44.8	にんじん	2,004	6.1	1.6
タンジェロ	100	-	-	キャベツ	2,178	4.1	1.8
非かんきつ類	17,587	44.4	3.0	セロリ	1,800	2.3	1.7
アップル	4,979	4.8	-	カリフラワー	556	4.0	3.3
グレープ	1,962	36.7	2.9	とうもろこし(甘)	1,615	0.9	0.9
桃	815	11.9	-	きゅうり	1,169	33.7	31.4
アプリコット	41	5.3	-	なす	100	35.9	35.8
アボガド	271	10.9	-	ガーリック	360	15.2	6.5
バナナ	6,089	99.8	5.5	メロン	516	22.3	12.6
チェリー(甘)	95	3.3	-	レタス	6,940	0.2	0.2
チェリー(酸)	4	15.8	-	マッシュルーム	497	0.7	-
つるこけもも	28	-	-	オニオン	4,643	8.2	6.9
いちじく	3	5.9	-	グリーンピース	487	4.1	2.2
キウイ	124	59.2	-	ペッパー	1,069	20.6	18.8
マンゴ	104	95.3	82.0	ポテト	11,372	6.0	-
ずばい桃	376	-	-	スカッシュ	340	50.9	48.4
桃	933	12.2	-	スイートポテト	1,241	4.8	-
パイナップル	520	48.3	1.7	トマト	3,874	20.5	20.1
プラム	384	13.5	-	すいか	3,534	6.5	6.2
いちご	814	4.0	3.4				
パパイヤ	45	25.5	14.4				

出所: USDC, Statistical Abstract, 1993

図表 2-16 トマトの生産コスト

	メキシコ	フロリダ	1箱当りドル
種子,化学,土地,労働 機械などのコスト	\$ 2.75	\$ 3.41	
包装までの輸送費	0.36	0.84	
パッキング	0.28	1.77	
箱	0.88	0.67	

出所：OTS, "US-Mexico Trade," Oct. 1992

を示し、輸入全体にしめる比率も上昇している。野菜、果物の消費に占める輸入割合をみると、1990年で果物は35.3%（バナナを除くと12.3%）、野菜は8.4%である。それぞれ、さらにメキシコからの輸入割合は、果物で3.3%（バナナを除くと2.5%）、野菜は5.4%である。品目別にはさらに輸入比率の高くなるものもある（図表2-15）。

NAFTAによってメキシコからの輸入の影響が大きいとみられる品目の一つに、トマトがある。トマトはメキシコの主要な輸出品目であるが、米国においては生鮮トマトの消費は約2割を輸入にたよっており、そのほとんどはメキシコからのものである。米国の生鮮トマトの生産は、約4分の3がカリフォルニアとフロリダで行なわれている。

メキシコの野菜、果物は、米国のそれとは生産時期が異なる。そのため米墨の貿易関係は補完的であるとみられ、特に冬季は、メキシコの米国向け輸出の好機だと考えられている。だが、生鮮トマトに関してみると、カリフォルニアは冬季の生産が難しいが、フロリダでは可能なため、フロリダ産トマトがメキシコ産との競争にさらされることになる。

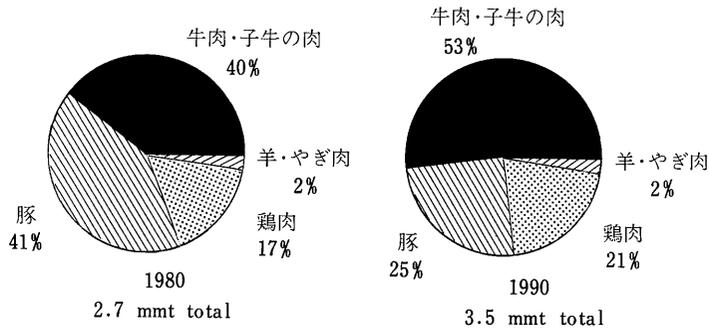
メキシコ産とフロリダ産の生鮮トマトの生産コストを比較してみると、メキシコ産の方が安くなっている（図表2-16）。野菜、果物の生産

は労働集約的な分野であるためメキシコの低賃金労働力の確保が容易であることが、メキシコの輸出増加につながる重要な要素である。ブロッコリーは、冷凍に際して最も労働集約的な野菜であるといわれ、メキシコに加工工場が移転した最初の野菜といわれている。メキシコから輸出される冷凍野菜は、ブロッコリーとカリフラワーが多く、そのほとんどは米国向けである。冷凍ブロッコリーについてもメキシコのコストが安くなっている。このように、労働集約的な野菜・果物については、メキシコから米国への輸入増が見込まれている。

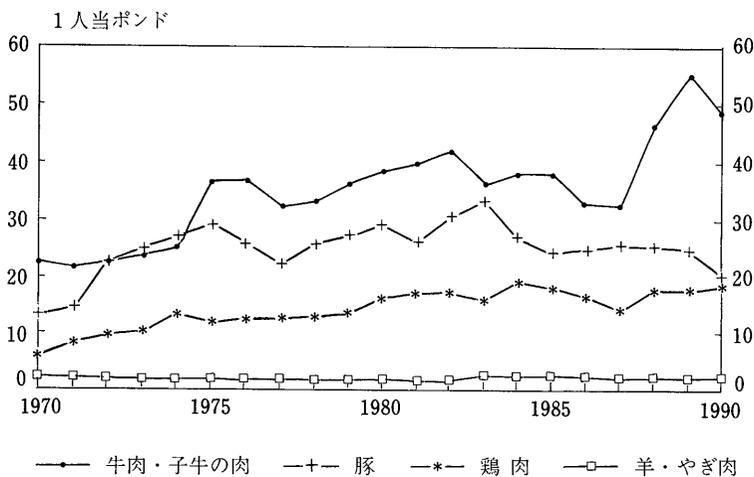
しかし、労働コスト以外に米墨間には技術的なギャップが存在すること、メキシコでは財政赤字削減を背景として農業投資が縮小していること、メキシコ国内ではインフラが未整備であるため逆にマーケティングの面でメキシコ側が優位にならない可能性もあるといわれている。さらにマクロ経済環境の側面から、ペソの上昇がおこれば、メキシコの競争力は低下することになる。

他方で、メキシコ向け米国の輸出はメキシコが86年にGATT加入し、関税率が引き下げられて以来、ここ数年増加している。未加工のりんご、梨、桃は89年から91年にかけて2倍、生鮮トマトは8倍に増加している。また、近年の米国の野菜、果物などの農産物輸入の増加は、

図表 2-17 メキシコの肉消費のパターン



メキシコにおける1人当り肉消費の推移 1970-90



出所：AFBF, NAFTA, 1992.  
原資料はUSDA

メキシコに進出した米国食品産業にからんだものもあるとみられる<sup>7)</sup>。果物、野菜は生鮮品のほかに加工品(冷凍食品、缶づめ、ジュース類等)

として消費される割合も高い。したがって加工用についてはメキシコに米国企業の進出の余地が高く、米国企業が低賃金労働力を確保するた

7) U. S. GAO, "Agricultural Trade : Causes and Impacts of Increased Fruit and Vegetable Imports," May 1988の中で、1986年までの分析ではあるが、米国における果物、野菜の輸入増大の要因の一つに食品産業の対外流出および対米国内流入

による農業のグローバル化の問題が指摘されている。この中で、メキシコに進出した米国の多国籍企業がプロッコリーの生産と加工を行なっている例が示されている。

めにメキシコで加工を行ない、そうした加工品の米国向け輸出が伸びた可能性は十分ある。今後も NAFTA の下で投資について規制緩和が進めば、このような米国向けの輸出が増える可能性がある。したがって、野菜・果物についても米国側が一方向的に不利益をこうむるともいえない。

### ③畜産物

畜産物については、米国の黒字だがメキシコも米国に輸出している。メキシコの輸出は生牛が中心である。米墨間の畜産物貿易は相互補完的である。

メキシコにおける肉の消費は、着実に増加している(図表2-17)。低開発国においては、一般に所得が上昇するにしたがって肉の消費も増える傾向にあるが、メキシコの肉消費増の背景にも経済発展にともなう高所得化があるといえよう。実際、肉の消費パターンをみても牛肉のシェアが高まるなど高級肉への嗜好の変化がみられる。

### ④その他—砂糖, オレンジジュース, 等

砂糖についての NAFTA の規定は、メキシコの輸出上の地位と結びついている。メキシコが15年間に2年連続して純輸出生産国になれば、さらに米国へのアクセスは高められる。15年間純輸入国のままであれば、現 TRQ システムが採用される。また輸出上の地位にかかわらず、メキシコは保護措置を行う。

短期的にはメキシコは砂糖の純輸入国のままであろうが、中長期的には純輸出国になりうるとされている。米国市場へのアクセスが高められることが、生産、投資を増加させることも考えられる。メキシコが急速に砂糖生産を増加させることはありえないとみられているものの、代替的な砂糖製品に生産シフトする可能性はあ

る。米国の砂糖業界はメキシコが砂糖の純輸出国と算定する際の方法を問題としており、とうもろこし甘味料をはずすべきだとしている。結果として、中期的にもメキシコが純輸出国になり、米国に第三国に対する砂糖の保護措置が現状のままだとすれば、第三国が打撃をうけることになる。

オレンジジュースについての規定は若干他の農産物に対するものと異なっている。現在の関税から TRQ システムに転換されるがその程度は違う。オレンジジュースのメキシコの輸出は NAFTA の下で増加しようが、米国の輸入への影響は、ブラジルなどからの輸入もあってより小さなものになるとみられている。

砂糖は、農産物輸出大国である米国でも、競争力のない作物であり、手厚い保護が行なわれている。市場志向型農業政策を標榜する米国の、いわば矛盾点でもある。砂糖に対して、どのように交渉がはこばれていったかは、さらに検討しなければならない点といえる。

### むすびに

最後に、NAFTA における農業問題は何かを考えてみる。NAFTA 全体からみると、農業の占める位置は他分野にくらべて低いかもしれない。貿易における農産物の占める割合が低いこともあるが、NAFTA による影響の最も大きいとみられるメキシコも一次産品輸出の割合を低下させる動きにある。ウルグアイ・ラウンドにおける農業交渉にくらべると、NAFTA の農業の重要性は低いようにも思われる。こうした中で NAFTA の中の農業問題をどのように位置づけるべきか、大きく二つの問題に分けられよう。一つは、NAFTA の農業項目に、米国の市

市場志向型農業政策の基本的立場が反映されているとみられる点と、もう一つはメキシコの発展戦略の中で農業がどのような位置に据えられているか、という問題である。

NAFTAの農業にかんする項目で、米墨間で関税の引き下げ、非関税障壁の関税化など品目別に市場アクセスを高める措置がとられている。これは米国のウルグアイ・ラウンドでの主張である市場志向型農業という論理に合致したものである。この点がSchott, Hufbauerが指摘しているようにNAFTAの中でも比較的高い評価を得ている。しかし、細部をみると、国内価格支持政策、輸出補助金の措置についての規定は曖昧で、穀物輸出で競合関係にあるECに対しては、排他的な性格を持つ可能性も含まれているといえる。また米国同様に、穀物輸出国であるカナダとの間では、FTAにおいても小麦をめぐる国内政策措置の論議が未解決のままであり、新たなメキシコという市場を抱えて米加間が競合関係に入ることでさらに輸出補助金などの問題が取り沙汰される可能性もある。本稿では、おもに米墨間についてみたが、米加間での農業交渉や、その中での市場アクセスの扱われ方との刷りあわせを行なうこと、また、砂糖といった米国の農業保護の高い品目で、どのような妥協が行なわれたのか、などをみることによって、さらにNAFTAにおける農業問題の姿が浮き彫りになってこよう。

一方メキシコ側からみると、農業を開発政策の中でどのように位置づけるか、というマクロ経済と農業の関わりの問題がでてくる。効率性を重視する自由化政策とマクロ経済の安定化との間の短期的なひずみは農業補助金削減等をつうじて農業分野にも現れるであろう。マクロ経済的には、メキシコの経済発展にとって外資導

入が重要な役割を果たすとみられ、そのためには農業部門の政治的安定の確保も重要な要素となる。また、米国からの穀物輸入の増加はメキシコの農業に大きな打撃を与えるとの見方もあって、今後農業部門でどのような対応策がとられていき、メキシコ経済全体の発展の中で、農業がどのような役割を果たしていくか注目されるところである。

#### 参 考 文 献

- [1] N. Lustig, B. P. Bosworth and R. Z. Lawrence, "North American Free Trade," The Brookings Institution, August 1992
- [2] G. C. Hufbauer and J. J. Schott, "North American Free Trade," Institute for International Economics, March 1992
- [3] G. C. Hufbauer and J. J. Schott, "NAFTA," Institute for International Economics, February 1993
- [4] American Farm Bureau Federation, "NAFTA: Effects on Agriculture," Vol. 2, 3, and 4, 1991
- [5] Office of Technology Assessment, "US-Mexico Trade: Pulling Together or Pulling Apart?," October 1992
- [6] D. Blandford, C. A. Carter and R. Piggott, "North-South Grain Markets and Trade Policies," Westview Press, 1993
- [7] M. E. Breadahl, P. C. Abbott and M. R. Reed, "Competitiveness in International Food Markets," Westview Press, 1994
- [8] R. S. Belous and J. Lemco, "NAFTA as a Model of Development: The Benefits and Costs of Merging High and Low Wage Areas," National Planning Association, 1993
- [9] P. M. Garber, "The Mexico-U. S. Free Trade Agreement," The MIT Press, 1993
- [10] A. Singh and H. Tabatabai, "Economic Crisis and Third World Agriculture," Cambridge University Press, 1993
- [11] US General Accounting Office, "North American Free Trade Agreement," September 1992
- [12] US General Accounting Office, "US-Mexico Trade," August 1992
- [13] US General Accounting Office, "Agricultural

- Trade : Causes and Impacts of Increased Fruit and Vegetable Imports," May 1988
- [14] USITC, "Review of Trade and Investment Liberalization Measures by Mexico and Prospects for Future United States-Mexico Relations," October 1992
- [15] "Agricultural Trade : Big Business for U. S. & Mexico," Agricultural Outlook, March 1992
- [16] "Report of the Administration on The North American Free Trade Agreement and Actions Taken In Fulfillment of the May 1, 1991 Commitments," September 1992
- [17] C. Loser and E. Kalter, "Mexico : The Strategy to Achieve Sustained Economic Growth," IMF, September 1992
- [18] Banco de Mexico, The Mexican Economy, 1993
- [19] USDA, Agricultural Statistics, 1992
- [20] USDC, Statistical Abstract of the United States, 1993
- [21] CRS Report for Congress, "NAFTA and the EC as Trading Blocs : A Distinction with a Difference," Congressional Research Service, September 1993
- [22] S. Weintraub, "The North American Free Trade Debate," The Washington Quarterly, Autumn 1990
- [23] R. A. Pastor, "NAFTA as the Center of an Integration Process," The Brookings Review, 1992
- [24] A. M. Driscoll, "The North American Free Trade Agreement," Business America, October 1992
- [25] "U. S. -Mexico Free Trade Agreement," Congressional Digest, February 1992
- [26] P. Stern, "The NAFTA and the National Interest : A Progressive Case for Trade Expansion," Policy Report, October 1993
- [27] "Mexico," World Grain, Jan.-Feb., 1992
- [28] "World Cereal Trade : What Role for Developing Countries?," OECD, 1993
- [29] A. Schmitz and C. Carter, "A Sectoral Perspective : Agriculture," Perspectives on a U. S.-Canadian Free Trade Agreement, The Brookings Institution, 1987
- [30] CBO, "Agriculture in the North American Free Trade Agreement," May 1993
- [31] 西村潔「メキシコ経済の現状と展望」海外投資研究所報, '93.7.
- [32] 神谷恵子「メキシコ向け外国投資の拡大と今後の課題」東銀週報, 1994年1月
- [33] 佐伯尚美「ガットと日本農業」東大出版会, 1990年
- [34] 経済企画庁「世界経済白書」平成4年版  
(大和総研経済調査部)